

事業計画

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的としています。

令和4年度については以下の事業を行います。

1 公益事業としての研修事業

(1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、昭和45年度から毎年実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、従来の全国7地区で集合形式による開催方式を、オンラインによる録画配信で実施し、従来を上回る数の参加者を得る事ができました。

これを受け、令和4年度も、令和3年度と同様、都道府県、市町村、保健所、福祉事務所等の職員を対象に、オンラインによる録画配信で実施します。講義内容については、受講者アンケート等によるニーズを踏まえた改善を図っていきます。

なお、本講習会の実施に当たっては、厚生労働省の後援を得ることとしています。

概要は別紙1のとおりです。

(2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、平成18年度から毎年実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、従来の集合形式による開催方式を変更し、オンラインにより実施しました。

令和4年度も、地方公共団体や社会福祉関係団体等において、企画調整、統計業務等に携わっている職員や研究者等を始めとして、広く一般向けに受講者を募集して、オンラインで実施します。また、講義内容については、受講者アンケート等によるニーズを踏まえた改善を図っていきます。

なお、本講座の実施に当たっては、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援を得ることとしています。

実施概要は別紙2のとおりです。

2 調査研究・奨励事業

(1) 研究助成等

厚生労働統計の整備、改善及び普及に資することを目的とする研究を対象として、昭和59年度から毎年実施しています。

令和4年度も、原則として国内の大学及び研究機関において厚生労働統計に関わる教員若しくは研究者から広く一般公募し、厚生労働統計に関する専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業対象選定委員会による厳正な審査の上、対象研究を決定し委託を行います。

(2) 川井記念賞

本事業は、昭和41年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、若手の研究者や現場で研究に取り組まれている者を対象に、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与してきました。

平成10年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至っています。

令和4年度も専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、対象論文を決定し表彰します。

3 行政施策協力事業

統計調査員損害賠償補償

厚生労働省が所管する統計調査について、統計調査員が調査活動中に第三者に対して起こしたことによる損害賠償補償制度がないことから、その不足を補うことを目的として平成22年度から公益目的支出事業の一環として実施しているものです。

令和4年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査について実施します。

4 普及啓発事業

(1) 相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、従来から一般国民からの電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD相談室」による相談業務を行っています。令和4年度についても、引き続き相談業務の充実を図ります。

(2) 情報提供（協会ホームページによる情報提供）

①協会ホームページの拡充

情報提供のコンテンツである「ICD 基本分類による年次死亡数データ」等について引き続き更新情報の提供に努めます。

また、HPアクセス数を調査し、好調なページに関連したコンテンツの見直しや、新規情報提供を検討します。

②SNS活用

厚生労働統計協会の twitter アカウントを作成し情報提供手段の拡大を図っており、書店や研究機関等からフォローを受けているため、令和4年度も引き続き提供情報の拡張に向け、コンテンツの充実等に取り組んでいきます。

5 協賛・後援

大内賞委員会、全国保健統計協議会、日本人口学会等に対して協賛・後援を行います。

6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省からの刊行物により公表された統計データ（既に電子媒体化されたもの）、および厚生労働統計協会独自にデジタル化・編集した統計データを電子媒体として販売します。

7 出版事業

(1) 発行計画

厚生労働省編集の統計報告書及び厚生労働統計・厚生労働行政関連情報を当協会が独自に収集・加工・分析し、その成果を編集して広く一般の利用者

に供するための刊行物を発行します。

令和4年度における出版物の発行計画は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（「国民衛生の動向」他3種）並びに人口動態統計等の書籍・雑誌32種で、総発行部数は145,210部、金額にして約219,492千円となります。出版物の販売計画は、過年度発行を含め約237,992千円を見込んでいます。（別紙3及び4）

（2）事業強化の取組

令和4年度においては、近年の出版不況の中で、出版事業を強化するため、以下の取組を行います。

①連載「医療職のための統計シリーズ」の書籍化

令和3年1月号から月刊誌「厚生指標」に連載している「医療職のための統計シリーズ」が令和5年1月号で終了することを踏まえ、この連載をまとめ、令和5年度中の発行を目指して書籍化への取組を進めます。

②動向誌等

大学等での電子教科書採用の進展や個人向け電子書籍の普及の動きを背景とした、大学や学生のニーズに変化に対応した選択肢拡大の方策として、動向誌等の電子教科書・電子書籍としての販売について検討を進めます。

「保険と年金の動向」については、近年、実売部数が非常に少なくなっている状況を踏まえ、令和5年度に向けて見直しを行います。

また、令和3年度から開始した、医療介護関係企業への動向誌等の宣伝活動を進め、販路の拡大を図る等、販売活動の工夫・強化に努めます。

8 統計情報処理事業

（1）厚生労働統計の集計表作成業務

厚生労働統計の集計表作成業務（人口動態調査、病院報告・医療施設調査等）を地方公共団体から受託し実施します。

また、既存の受託自治体については、業務委託金額の見直しについて検討・提案します。それとともに、新たな地方公共団体からの集計表作成業務の依頼にも積極的に対応します。

（2）協会独自作成電子媒体商品の販売

「図説国民衛生の動向 CD-R 版」については、引き続き、好評頂いているエクセルデータの拡充や CD-R 商品の宣伝・周知に取り組むほか「人口動態

時系列データ DVD2017 年版」購入者サポートを引き続き行います。

また、従来から実施している、一部の事業者による「国民衛生の動向」の電子教科書販売に加え、他の事業者との連携を含め、「7 出版事業」に掲げた、動向誌等の電子教科書・電子書籍としての販売についての取り組みを進めてまいります。

なお、令和4年度における厚生労働統計データ提供事業とこの統計情報処理事業を合わせ、合計 6,281 千円の情報関係事業の売り上げを見込んでいます。(別紙5)

9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を対象に厚生労働統計に関する各種刊行物の頒布を行う等、厚生労働統計の普及啓発に寄与することを目的に、昭和40年から賛助会員事業を実施しています。

近年、デジタル化された統計データの普及により紙媒体による報告書の利用低下や全般的な図書関連予算の縮小、保管場所の不足等の理由から賛助会員の減少傾向が続き、時代に即応した見直しが必要になってきています。

このため、令和3年度から、電子統計データ等の無償提供を、出版物の無償提供と並ぶ今後の賛助会員の特典の柱として位置付け、その拡充を図り、会員向けサービスの向上と新たな会員獲得に努めているところです。令和4年度は、会員の要望を聞きながら、新たな電子統計データ等の提供に引き続き取り組みます。

10 医療職のための統計セミナーについて

当協会では、看護系大学教員・大学院生及び統計分析を用いた論文投稿をめざす看護師等を対象とした統計研修を、令和元年度より実施しています。

令和3年度は、令和2年度と同様の、量的研究の基礎知識を体系的に学ぶオンライン研修に加え、事例から論文の読み方を学ぶ、より基礎的なオンライン研修を新たに実施したところ、両研修併せて478名もの参加があり、令和2年度を上回る収益を得ることができました。

令和4年度は、上記2つの研修を、引き続きオンラインで実施し、広報を強化するなどの措置を講じて、更なる増員を目指すとともに、受講者アンケートの結果を踏まえ、その改善を図っていきます。

さらに、「厚生指針」連載の「統計シリーズ」の書籍化への取組を進めます。

11 地域包括ケアシステム推進に向けた新たな事業展開について

令和3年度は、令和3年6月の第1回理事会でご説明した、筑波大学水上教授への調査研究委託事業「医療介護等ビッグデータによる高齢者状態像の定義と応用の研究」において、介護に繋がる主要傷病別の高齢者状態像の定義及びビッグデータの対応付け等の基礎的研究が進められました。

令和4年度は、上記委託研究の成果及び課題を踏まえ、厚生労働省の老人保健健康増進等事業を申請し、医学研究者や市町村関係者等幅広い関係者の参加による検討の場をつくとともに、KDBデータ等を活用した検証方法等の研究を進めます。(別紙6)